

奈良県行財政運営プラン2011

～奈良のより良き未来づくりを進めます～



奈良県

目次

I	平成23年度の行財政運営の基本方針	・・・	1
II	県政が目指す姿と取組	・・・	2
III	重点的に取り組む政策課題	・・・	3
	<u>経済活性化</u>	・・・	3
	地域産業の支援・創出		
	観光の振興		
	県内消費の拡大、雇用対策の推進		
	農林業の振興		
	<u>くらしの向上</u>	・・・	11
	健康づくりの推進		
	医療の充実		
	福祉の充実		
	学びの支援		
	安全・安心の確保		
	景観・環境の保全、くらしやすいまちづくり		
	<u>効率的・効果的な基盤整備</u>	・・・	23
	<u>協働の推進及び市町村の支援</u>		
	<u>組織力の向上と財政の健全化</u>		
	<u>中南和・東部地域の振興</u>	・・・	25

I 平成23年度の行財政運営の基本方針

持続可能な財政運営を維持しつつ、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組みます。

昨年の平城遷都1300年祭には、予想を大きく上回る多くの方々に訪れていただきましたが、この賑わいを一過性のものとせず、奈良の活力につなげていくよう各般の取組を進めます。

[県政運営のポイント]

1. 分析力

- ・県民アンケートや各種調査、指標等から、県政の現状やニーズを的確に把握し分析します。

2. 構想力

- ・県庁職員各々がオリジナルな知恵を出し、県勢発展に向けて必要な政策や真に効果のある施策について、部局横断体制のもと検討します。

3. 実現力

- ・奈良県のため、地域のため、県庁自らが率先垂範して心を込めて行動します。
- ・市町村、企業・NPO、地域で活動されている方々との協働・連携をさらに深め、効果的に取組を進めます。
- ・施策の実現にあたっては、国に対して政策提案を行うとともに、国の予算や制度の積極的な活用を図ります。

これら3つの力をより高めるためにPDCAのマネジメントサイクルを着実に進めるとともに、県の考えや取組を県民の皆様にわかりやすくタイムリーに発信します。

II 県政が目指す姿と取組

・県政が目指す姿

地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る

実現すべき課題

- ・「ポスト1300年祭」の取組による奈良観光の活性化
- ・産業・経済の活性化による投資・雇用・消費の県内での活発な循環
- ・予防(保健)・治療(医療)・回復(介護・福祉)の連動した取組による健康長寿県の実現
- ・学び・くらしの充実、きれいで元気なまちづくり、協働の推進等によるくらしやすい奈良の創造
- ・多様な魅力を有する中南和・東部地域の振興

[平成23年度の行財政運営の取組]

このため県は、「経済活性化」と「くらしの向上」を2本柱とし、以下の12の政策課題に重点的に取り組むこととし、これらを支える「効率的・効果的な基盤整備」「協働の推進及び市町村の支援」「組織力の向上と財政の健全化」の取組をともに進めます。

経済活性化

地域産業の支援・創出
観光の振興
県内消費の拡大
雇用対策の推進
農林業の振興

くらしの向上

健康づくりの推進
医療の充実
福祉の充実
学びの支援
安全・安心の確保
景観・環境の保全
くらしやすいまちづくり

効率的・効果的な基盤整備

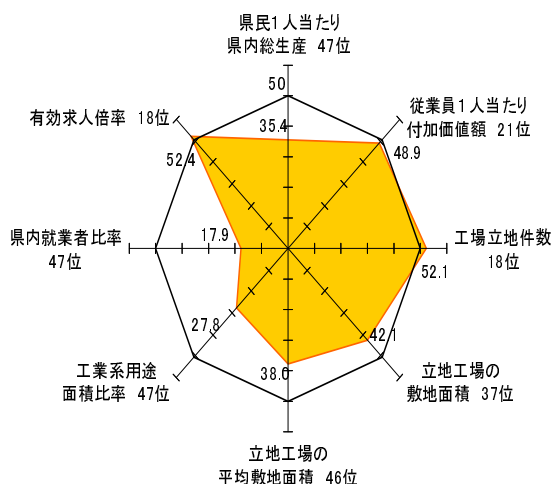
協働の推進及び市町村の支援

組織力の向上と財政の健全化

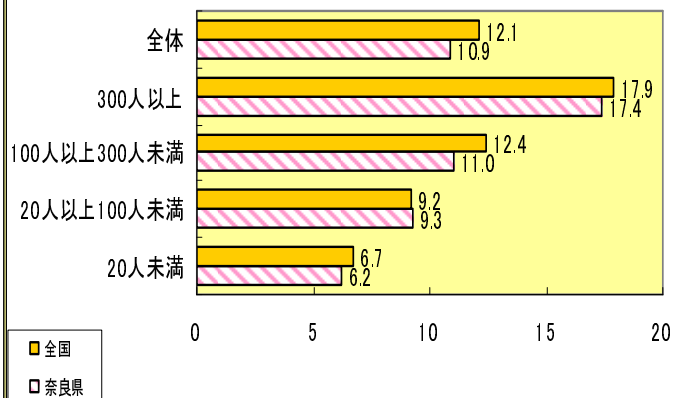
Ⅲ 重点的に取り組む政策課題

経済活性化 [地域産業の支援・創出]

施策ニーズ(課題)の認識



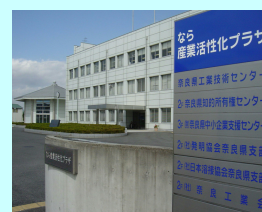
H20年 従業員規模別1人当たり付加価値額 [百万円]



○従業員1人当たり付加価値額(営業利益等)は、全国順位27位 (H18) から**21位 (H20)** に上昇しています。

これはリーマンショックによる景気後退で全国的に付加価値額が減少する中、元々輸出型企業が少ないため大きな影響を受けなかったこと等が原因と考えられます。

しかし、依然として全国平均を下回っているため、意欲ある企業や起業家への重点支援等により、地域産業全体の活性化を図る必要があります。



なら産業活性化プラザ

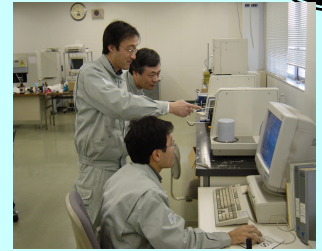
○大企業が少なく、県民1人当たり県内総生産は全国順位46位 (H17) から**47位 (H19)** と低い水準にありますが、景気が厳しい状況下においても積極的な企業誘致を行った結果、工場立地件数は、全国順位28位 (H19) から**18位 (H21)** に上昇しています。

○立地した工場の敷地面積は、全国順位41位 (H19) から**37位 (H21)**、工業系用途面積比率は全国順位**47位 (H17、H19)** と低い水準にあります。企業誘致に適した土地が少ないため、用途地域の見直し、インターチェンジ付近での産業用地確保の検討など、適地の拡大に努めるとともに、高付加価値型企業や研究所等の誘致に積極的に取り組みます。

1. 意欲のある企業・起業家への重点支援

○付加価値獲得の支援

- 新 本県に適した新産業の創出に向けた技術研究テーマの検討[2]
- 新 企業ニーズに対応した多様な人材の確保・提供[16]
- 新 産学官による技術交流サロンの開催[5]
- 新 デザインを活用した商品づくりを支援し販売力を強化[6]
- 企業が抱えるニーズを収集し、新産業創出に向けた技術マッチング等を支援[20]、奈良発ニュービジネスの発掘・育成[5]
- 技術に特徴のある企業の新規事業化を支援しリーディングカンパニーを創造[10]
- 中小企業の資金需要に対応した低利融資(融資枠620億円)



技術研究の現場

○国内外への販路開拓支援

- 新 製薬業界及び専門家による漢方薬日中シンポジウムの開催[9]
- 新 海外(中国)進出に向けた経済ミッション団の派遣[2]
- 新 奈良の伝統工芸体験型工房の情報発信等[4]

○起業の促進

- 新 ビジネスプランの公募により優れた事業計画を発掘し起業を支援[7]
- 新 意欲ある起業家の魅力あるお店づくりを支援[7]
- 創業支援資金の貸付(融資枠12億円)(再掲)
- 宿泊施設や飲食店創業を支援するおもてなし産業強化資金の貸付(融資枠7億円)(再掲)

2. 企業誘致の推進

○誘致活動の強化

- 成長産業に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開[44]
- 企業立地促進補助金[900(債務負担行為3,200)]
- 立地企業の人材確保支援及び周辺環境整備による定着の促進[6]
- 立地企業への設備・運転資金低利融資(融資枠20億円)(再掲)

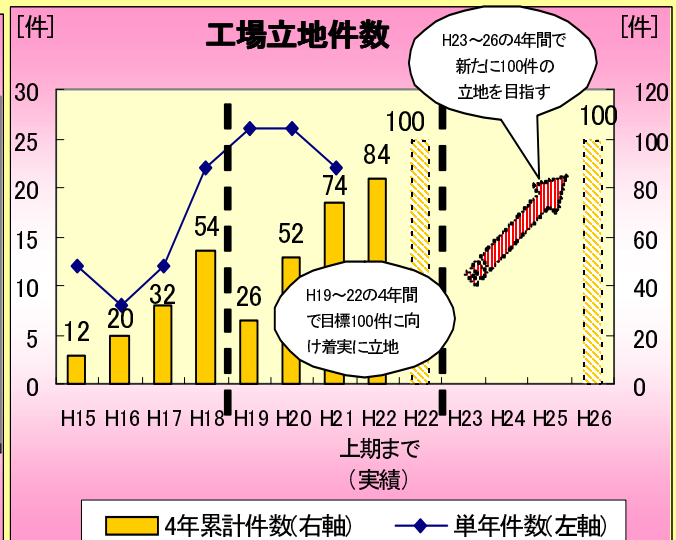
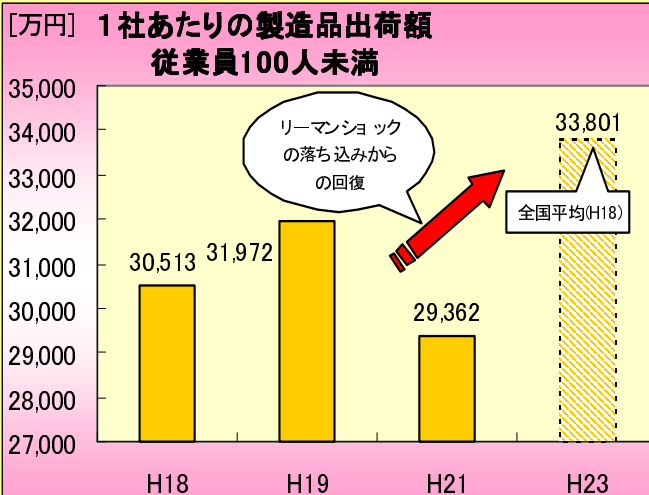


昭和工業団地

○誘致に向けたインフラ整備

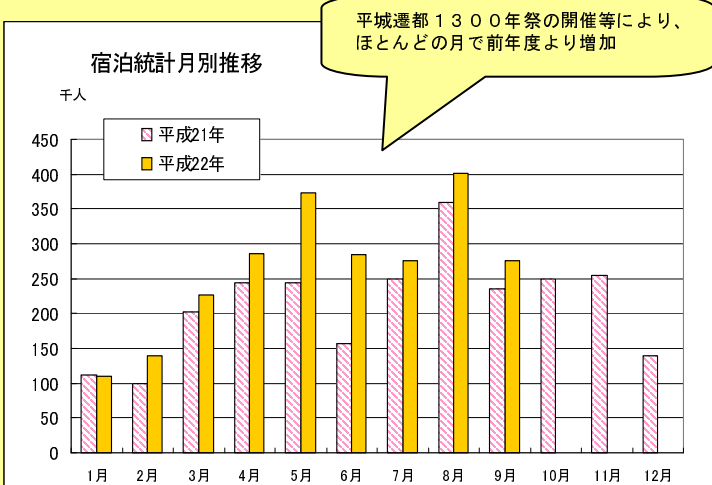
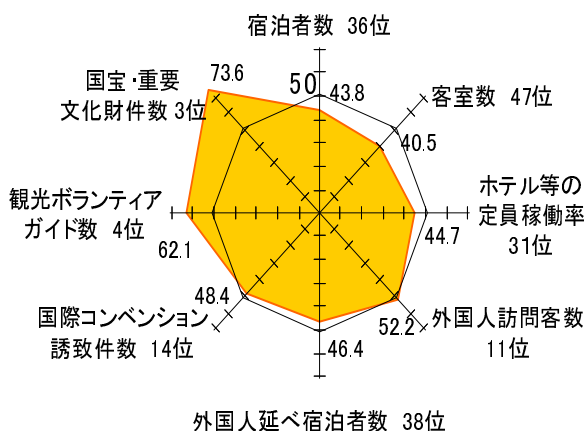
- 京奈和自動車道(仮称)橿原南・御所 I C 周辺産業用地調査の実施[46]
- 京奈和自動車道・中和幹線の整備[5,682]
- 西名阪スマート I C の整備[481]

目標に向けた状況



経済活性化 [観光の振興]

施策ニーズ(課題)の認識



○宿泊者数は、平城遷都1300年祭開催の効果で、全国順位47位 (H19) から**36位 (H22 4~6月期)** に上昇しています。しかし、客室数 (H19: 46位 → H21: 47位) は依然として低い水準です。このため、宿泊力の強化が大きな課題となっています。

○外国人訪問客数は、全国順位10位 (H19) から**11位 (H22)** と比較的高位で推移しています。また、知事トップセールスを皮切りに、中国、韓国、台湾等の東アジアを中心にプロモーション活動を継続的に展開し、奈良滞在型旅行商品が造成されているため、今後も伸びが期待できます。

○国際コンベンション誘致件数は、全国順位13位 (H19) から**14位 (H20)** で推移していますが、大都市への集中が見られるため、「奈良県ビジターズビューロー」等と連携し、国内外へむけた取組を強化する必要があります。



APEC観光大臣会合

○宿泊統計月別推移から、**H22年(~9月)の各月において宿泊者数が増加**していることがわかりますが、観光オフシーズン(冬季、夏季)対策の必要性も認められます。

○以上を踏まえつつ、多様な観光振興施策を積極的に推進し、平城遷都1300年祭の賑わいを一過性のものとしないう取組を進めます。



なら瑠璃絵

1. 周遊型観光地としての魅力の向上



平城宮跡

- 平城遷都1300年祭継承事業の展開
 - 平城宮跡におけるイベント開催[302]、●平城京歴史館の運営[163]
 - 「巡る奈良」を継承する県内各地の賑わいづくり等の支援[30]
- 観光地としての魅力向上等
 - 奈良公園の魅力向上（飛火野周辺地区整備基本設計、●若草山周辺の歩行環境整備の検討、吉城園周辺地区国有地の買収等）[340]
 - 平城宮跡の魅力向上（休憩所、トイレ、駐車場等のサービス施設整備）[446]
 - 史跡・名勝飛鳥京跡苑池の復原整備に向けた基本構想策定・用地取得等[198]
 - 奈良の歴史展示推進 [27]、●（仮称）やまと花ごよみ2011開催[10]、観光ボランティアガイド育成[1]
- 交通・周遊対策
 - 奈良公園内周遊バスの運行、登大路ターミナル整備の検討等[166]、●奈良中心市街地周遊観光バス運行、奈良公園・平城宮跡等エリアパーク&バスライド運営等[642]、自転車観光推進[226]
- 宿泊力の強化
 - ホテルを核とする賑わいと交流拠点整備の推進[122]
 - 奈良の宿創業資金、奈良の宿パワーアップ資金等の貸付（融資枠20億円）
- 食の魅力向上、土産・特産物の充実
 - 奈良の美味しい食とすばらしい眺望を楽しめるレストランへの支援[11]、奈良フードフェスティバルの開催[12]、大和野菜等を活かしたイタリアンなど「美味しい奈良」の創造[3]
 - 奈良の定番となる新たな贈り物商品の開発[37]（一部H23 2月補正）

2. 通年型観光地に向けた観光オフシーズン対策の推進

- 奈良公園ライトカーニバル開催[12]、●若草山ミュージックフェス開催[11]
- 奈良マラソン2011開催[76]、●サイクルスポーツイベントの開催[7]
- 奈良公園光とあかりのイベント[11]、コンベンション誘致強化[8]



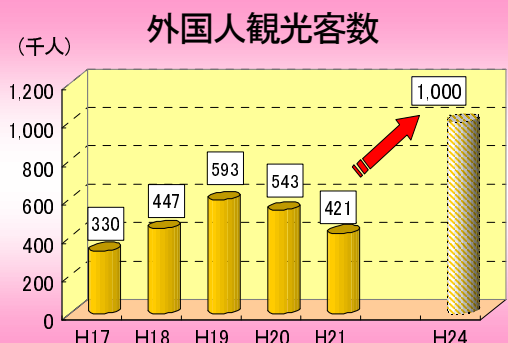
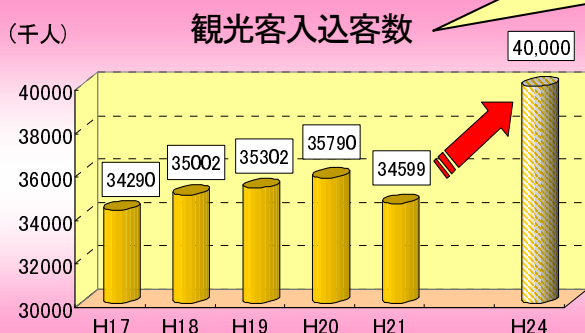
奈良マラソン2011

3. 奥深い奈良の魅力をも効果的に発信

- 記紀・万葉プロジェクトの推進
 - 記紀・万葉フォーラム開催[16]、府県連携シンポジウム開催等[27]
- 誘客情報の発信
 - 九州主要都市等での観光キャンペーン[4]、●「奈良のお宿自慢」表彰・PR[8]
- 外国人観光客の誘致（インバウンド）
 - 国際会議の誘致推進[12]、●奈良とのゆかりを活用した海外への観光情報の発信[20]
 - 中国陝西省・韓国忠清南道との交流の推進[48]、東アジア地方政府会合開催[208]
 - 奈良コスモポリタン賞の創設[29]、東アジア・サマースクール開催[51]（H23 2月補正）

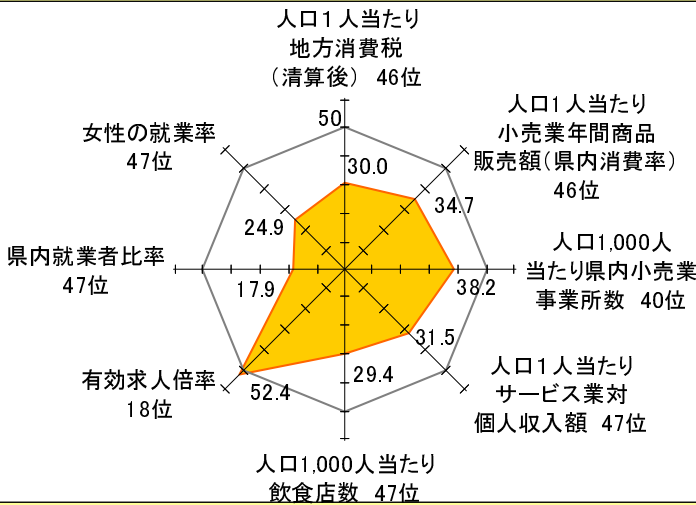
目標に向けた状況

H21年は新型インフルエンザの影響により落ち込んだが、H22年は平城遷都1300年祭の開催により大幅に増加の見込み

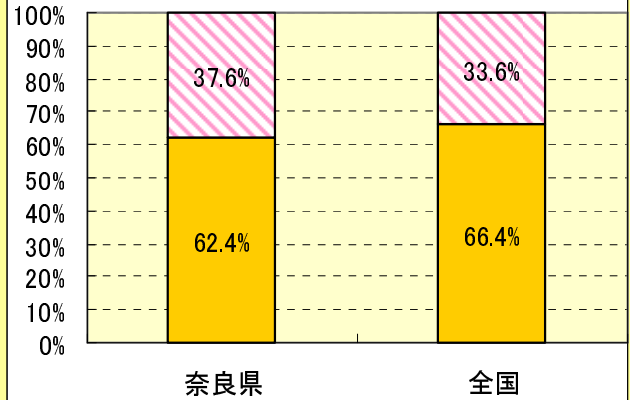


経済活性化 [県内消費の拡大、雇用対策の推進]

施策ニーズ(課題)の認識



若年者(15~34歳)雇用形態別雇用者数(役員を除く) H19年



○人口1人当たり地方消費税は、全国順位47位(H18)から**46位(H21)**と依然として低い状況にあり、県外への消費の流出を減らし県内消費の拡大を図る取組をさらに進める必要があります。

○人口1,000人当たり県内小売業事業所数は、全国順位41位(H16)から**40位(H19)**、また、人口1人当たりサービス業対個人収入額、人口1,000人当たり飲食店数は、いずれも**47位(H18)**と低い水準にあります。
このため、県内消費の拡大に向け、商業の活性化やサービス業等の創業支援などの取組をさらに進める必要があります。



○有効求人倍率は、全国順位34位(H19)から**18位(H21)**と大幅に上昇しています。これは、リーマンショックにより全国的に有効求人倍率が低下した中、元々輸出型企業が少なく景気変動の影響を受けにくい傾向にあるため相対順位が上昇したものです。
(有効求人倍率 全国:1.03 奈良県:0.79(H19)→**全国:0.45 奈良県:0.47(H21)**)

○大阪等のベッドタウンとして発展してきたため、県内就業者比率は全国順位**47位(H17)**となっています。また、女性就業率も**47位(H17)**と低い水準にあります。女性の就労については、ニーズも高く、県内での働きやすい職場の確保が重要な課題となっています。

○これらを踏まえると、投資、雇用、消費が県内で活発に循環するよう効果的な取組を積極的に進める必要があります。



ジョブカフェでの相談

1. 県内消費の拡大

○商店街の活性化、サービス業の拡大等

- ①成功事例を学ぶ商店街活性化セミナーの開催[1]、若手経営者の商店街活性化プランへの支援[6]、②商店街等ポイントカードシステムの構築[27]
- ③新規創業者等の魅力あるお店づくりを支援[7] (再掲)
15%プレミアム付き県内商品券の発行(34.5億円)[384] (H23 2月補正)
- 国の住宅版エコポイント制度の対象となる住宅リフォームへの県独自支援(県内商品券交付)[104]、④県内消費実態調査の実施[10]



消費の拡大(ショッピングセンター)

○魅力ある商品の創出、観光振興による宿泊観光客の増加

- ①ならスタイルアンテナショップの設置・運営[23]、協定農産物直売所「地の味の香」のブランド力強化[10]、②奈良の定番となる新たな贈り物商品の開発[37] (再掲) (一部H23 2月補正)
- ホテルを核とする賑わいと交流拠点整備の推進[122] (再掲)
- 宿泊施設や飲食店創業者等への低利融資(融資枠22億円) (一部再掲)



農産物直売所

2. 雇用対策の推進

○厳しい雇用情勢への対応、雇用のミスマッチの解消

- 一時的な雇用機会を創出する緊急雇用対策の実施(県734人 市町村1,585人)[3,976]
- 継続的な雇用創出に向けたふるさと雇用対策の実施(県412人 市町村113人)[2,475]
- ①奈良しごとiセンターにおいて県内企業就職希望者へのマッチング支援実施[16] (再掲)
- 民間施設を活用した多様な職業訓練の実施[396(債務負担行為66)]

○女性の就労支援、仕事と生活の調和の推進

- ①「子育て女性の就職相談窓口」の開設[9]
- ②働きやすい職場環境整備支援資金の創設(融資枠5億円) (再掲)
- 母子家庭の母等の就業支援[23]、ひとり親家庭や障害者等の就職困難者への在宅就業支援[270]、再就職を希望する女性を対象とした就活塾の開催等[4]
- 企業訪問によるテレワーク導入企業の開拓[8]
- ③「こども家庭局」を「こども・女性局」に改称し、「女性支援課」を設置[県庁力]

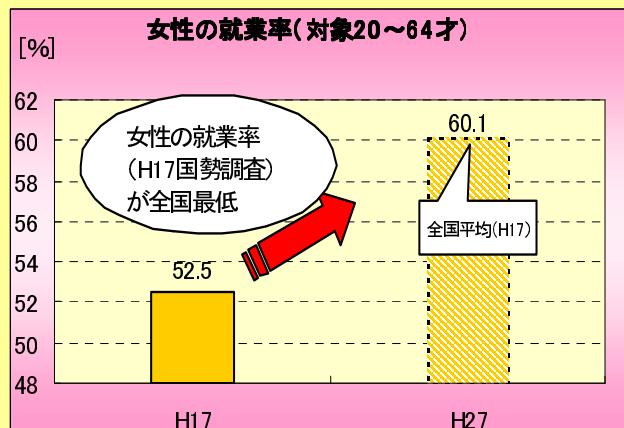
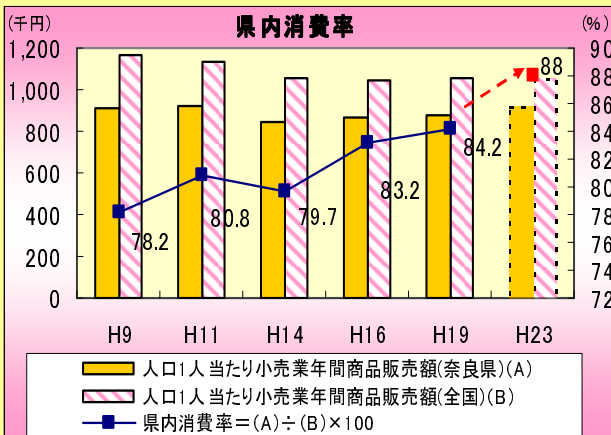
高校生の企業訪問

○若者への就労支援や就業意識の醸成

- ①新卒学生等雇用促進支援資金の創設(融資枠15億円) (再掲)
- ②就活セミナーや企業合同説明会等の「就職応援フェア」開催[2]
- ③新卒未就職者を対象に県内企業でのOJT研修実施[178]
- 高校生の県内企業体感ツアー実施[16]



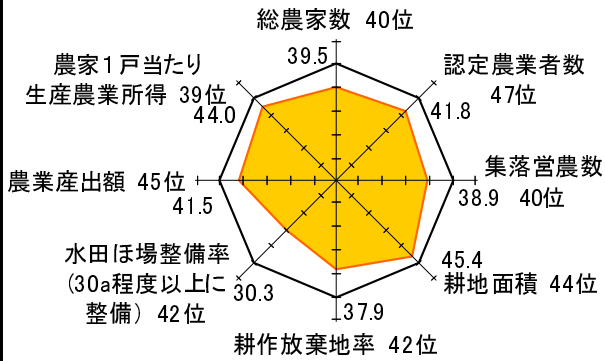
目標に向けた状況



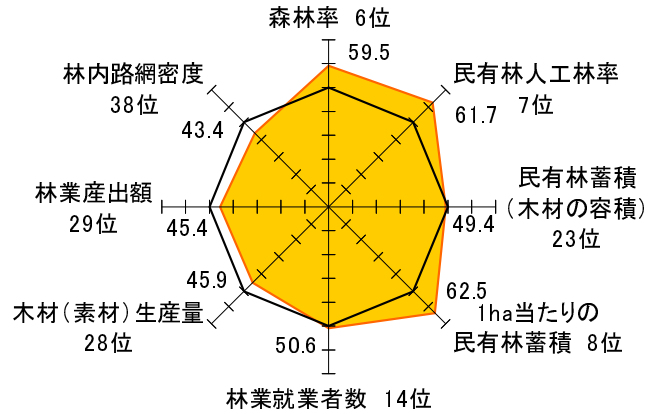
経済活性化 [農林業の振興]

施策ニーズ(課題)の認識

農業



林業



(農業)

- 農業産出額は全国順位**45位**(H18、**H21**)、農家1戸あたり生産農業所得は37位(H18)から**39位**(**H20**)で推移しています。農産物価格の低迷等の厳しい環境にありますが、大都市近郊の強みを生かし、「マーケティング・コスト戦略」に基づき、県産農産物のブランド化や販路開拓等の取組をさらに進めます。



イチゴ新品種「古都華」

- 総農家数は、全国順位43位(H17)から**40位**(**H22**)で推移しています。今後とも意欲ある担い手に対して重点的に支援するとともに、新規就農者の育成を進めます。



大和まな

(林業)

- 森林率は、全国順位8位(H14)から**6位**(**H19**)と推移し高位にあります。森林資源の有効活用を図るため、昨年制定した「奈良県森林づくり並びに林業及び木材産業振興条例」に基づき、森林を木材生産林と環境保全林に区分し、それぞれの特性・機能に応じた整備を進めます。

- 低迷する木材価格や高い生産コスト等により、木材(素材)生産量は全国順位23位(H17)から**28位**(**H21**)に下降しています。このような状況を踏まえ、まとまった森林施業区域における奈良型作業道等の重点整備による木材生産の拡大に取り組むとともに、県産材を使用した住宅への支援、吉野材を活かした木製品の販路開拓などの取組を進めます。



県産材を使った家具

1. 奈良の美味しい「食」の創造と発信

- ①奈良の美味しい食とすばらしい眺望を楽しめるレストランへの支援[11] (再掲)
- 大和野菜等を活かしたイタリアなど「美味しい奈良」の創造[3] (再掲)
- 食を中心に奈良の多様な魅力を伝える「奈良カフェ」の展開[2]
- 協定農産物直売所「地の味 土の香」のブランド力強化[10] (再掲)
- 「おいしい奈良産協力店」と連携した地産地消の推進[1]

大和野菜を使った料理実演



2. マーケティング・コスト戦略に基づいた農産物の振興

- ①チャレンジ品目(大和野菜、サランボ、切り花ダリア、有機野菜)への支援[15]
- ②リーディング品目(イチゴ、柿、茶、キウイ)の産地競争力の強化等[24]
- 大和畜産ブランド(大和牛、大和肉鶏、ヤマトポーク、大和なでしこ卵)の販売促進[18]

ダリア



3. 意欲ある担い手への支援

- 意欲ある担い手を対象とした農業経営のスキルアップ支援[2]
- 産地実践研修等による農業新規参入者の育成[14]、民間企業の新規農業参入への支援[19]
- 新規就農者に向けた低利融資の実施及び一部償還の免除(融資枠12百万円)

4. 地域資源を活用した農村地域の活性化

- ①遊休農地を活用した薬用作物の生産振興[5]、②ため池利用実態調査[5]
- ③農村地域での周遊自転車道整備検討[2]、鳥獣被害対策の強化[433]

5. 県産材の安定供給と利用促進

○県産材の安定供給

- ①奈良型作業道等の重点整備による木材生産の拡大[241]
- ②計画的な育成等による木材生産の推進[457]

○県産材の利用促進

- ①県産材を使用した新築住宅(構造材・内装材)、リフォームへの支援等[32]
- ②県産木製品の販路開拓(吉野材デザインコンペ入賞作品を活用したプロモーション等)[3]



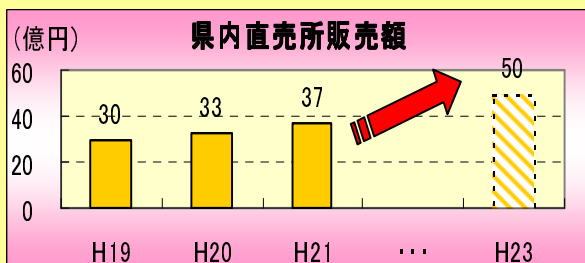
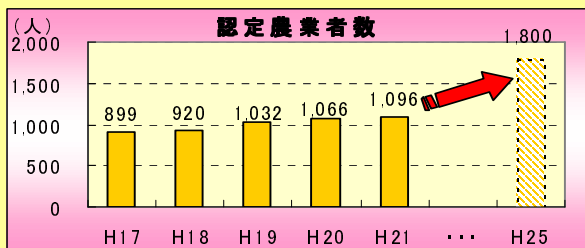
作業道を活用した
低コスト集約化施業

6. 森林の適切な保全と活用

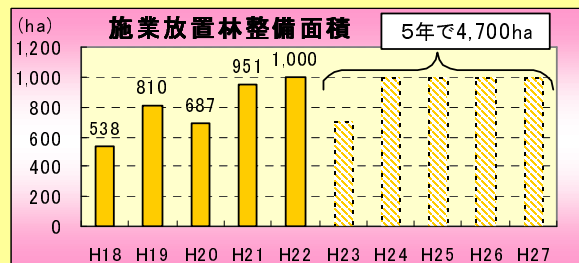
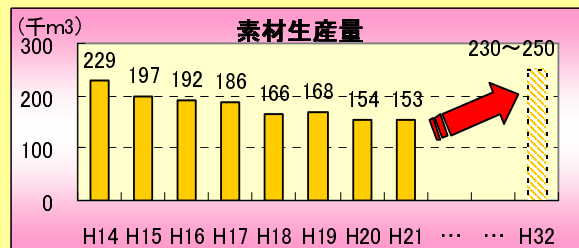
- 施業放置林の解消[260]、里山づくりの推進[30] (一部再掲)
- ①森林とのふれあい推進(立入利用林及び眺望活用林の整備に向けた計画策定)[5]
- ②全国育樹祭の開催[261]

目標に向けた状況

農業

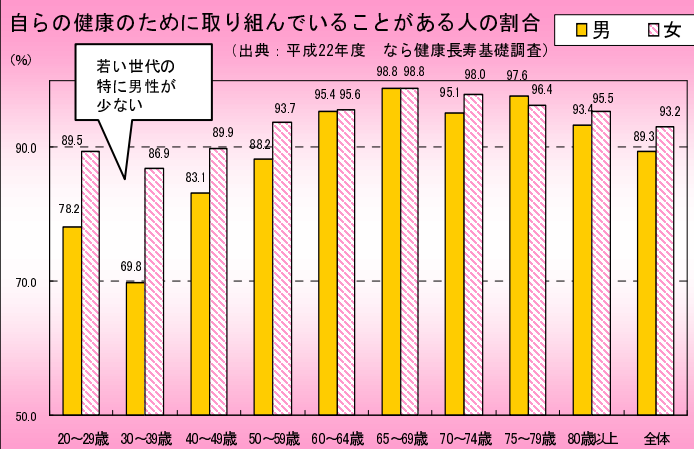
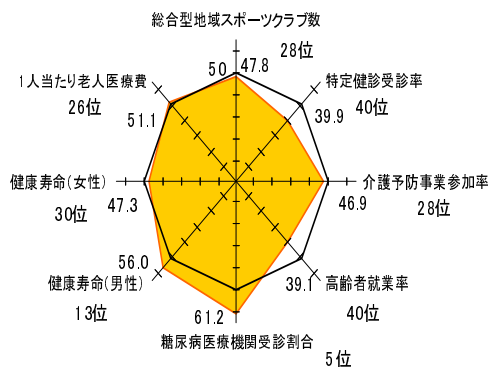


林業



くらしの向上 [健康づくりの推進]

施策ニーズ(課題)の認識



○健康寿命（65歳から完全に自立して生活できる年数）は、男性16.6年（全国順位11位）、女性19.7年（36位）（H14）から、**男性17.1年（13位）、女性20.2年（30位）（H21）**に伸びている反面、1人当たり老人医療費は、82.1万円（27位（H18））から**83.6万円（26位（H20））**と増加しています。このため、健康寿命の延伸と医療費負担の低減を目指し、一人ひとりが楽しく健康づくりに取り組めるよう環境整備を進めます。

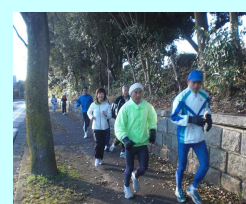


血圧測定

○特定健診の受診率（市町村国保）は、全国順位**40位（24.0%（H20））**と低調なため、地域ぐるみの取組により、健康づくりや健診受診の重要性についての普及啓発を図ります。

○総合型地域スポーツクラブの数は、全国44位（H18：16クラブ）から**28位（H22：41クラブ）**に上昇しています。

これは、H22年4月に奈良県スポーツ支援センターを設置し、クラブの設立・育成を進めたこと等によるもので、引き続き取組を進めるとともに、多様なスポーツ振興施策の充実を図ります。



ジョギング風景（榎原公苑）

1. みんなで取り組む健康づくりの推進

健康長寿基礎調査の実施、モデル市町村での地域に根ざした取組の実践、南和地域の特性を踏まえた効果的な取組の検討などによる健康長寿の文化づくり推進[38]

- ①総合ポータルサイトの構築により健康長寿情報をわかりやすく提供[11]
- ②市町村が実施するきめ細かな健康増進施策への助成[40]
- ③たばこ・食生活・生活習慣についての知識普及による子どもの健康づくり推進[21]
- ④新たな奈良県食育推進計画の策定[5]
- ⑤県内大学生との連携による若年世代の食生活改善支援[2]
- ⑥高齢者の健康づくりに向けた保険者機能の強化支援[14]



健康体操

2. 健康診査受診・生活習慣病対策・こころの健康づくりの推進

- ①医療機関との連携等による健診受診の促進及び糖尿病、高血圧の治療勧奨等の推進[15]
- ②公費負担による子宮頸がん予防ワクチン等接種の実施[1, 219] (一部H23 2月補正)
- ③生活習慣病の主因となるたばこ対策の推進[4]
- ④市町村及び関係団体との連携による自殺対策の強化[67]
- ⑤専門医との連携によるうつ病医療支援体制の強化等[11]
- ⑥医師・看護師・臨床心理士等のチームによる精神疾患未治療者等への訪問支援[11]

3. 県民スポーツの振興

- ①橿原公苑ジョギングステーション機能整備、陸上競技場一般開放(ナイトラン)等[59]
- ②奈良マラソン2011開催[76] (再掲)、③サイクリングスポーツイベントの開催[7] (再掲)
- ④総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援[6]
- ⑤広域的な自転車利用ネットワークの構築[213] (再掲)
- ⑥水辺の遊歩道整備[360]
- ⑦PFI手法による新県営プールの整備等[207 (債務負担行為6,965)]



目標に向けた状況

